

大正地区 地域の未来づくり懇談会 開催概要

- 1 日時 令和7年10月17日(金) 19時00分～20時00分
- 2 場所 大正地区公民館
- 3 出席者 地区9名 市11名【農林水産部長（農政企画課）、都市企画課、教育委員会事務職副教育長（教育総務課、校区審議室）、市民生活部長（協働推進課）】
- 4 テーマ ①兼業農家の離農の進行による農地、農道、農業用水路等の維持管理の担い手が減少していく問題について
②校区再編案と地区の衰退懸念について

5 概要

【地元あいさつ】

大正地区には2,400世帯ほどあるが、一番大きな課題は、町内会に加入している世帯が4割程度ということである。新興住宅街が多く、町内会が結成されていないところがある。大正小学校の児童221名の大半の家庭は町内会のない地域に居住しており、町内会、区長会等による地域の繋がり薄い地区の子ども達であることから、今まで経験したことのない課題が起きている。

本日のテーマの一つである農業については、これまで農林水産部とも協議してきた。

また、校区再編案については、地区ごとの説明会を開き、大正小学校を考える会を立ち上げてやってきた。子ども達が悪さをしたときに、以前は大人や地域が話し合って解決してきたが、近年は警察や教育委員会にすぐ通報されるようだ。校長先生、教頭先生、指導の先生が地域に出かけ、揉め事に巻き込まれることがここ1、2年の課題ではなく、前の校長先生、その前の校長先生の頃から続いている。週に何回も事案が発生したこともある。その度に学校が巻き込まれ、調停役で問題解決することが多発し、学校は保護者との対話や勉強どころではなくなっているところまで進行したし、学力も低下した。何でもかんでも学校だけに問題の責任が課されるような風潮があると思う。

地域の繋がり希薄化、今まで繋がりがない人たちが新たに定住し、町内会も連絡網もないままになっているから、こういう事案が発生している。これを何とかしていこうと、大正地区として、町内会に加入していない世帯でも小学校の児童を通じて地域に情報が伝わるよう、学校を巻き込んだ繋がりづくりから始めようとしているが、まだうまくいっていない。

そこに校区再編の話である。大正小学校がなくなるとなれば、かろうじて学校を通じて繋がっていた人たちが、ますます繋がらなくなる。今日も地域の方に協力いただき、大正小学校の稲刈り体験があった。地域が明治以来150年行ってきた、学校を中心とした地域との繋がりがなくなれば、地域の衰退に繋がるのではないかというのが2つめのテーマの趣旨である。

【市民生活部長あいさつ】

大正地区では、地域のつながりを深めようと、運動会や夏まつり等の交流事業や、学校と密着した公民館だより等の配布、LINEを活用したきめ細かな情報発信、また以前から防災活動にも熱心に取り組んでおられ、住みよいまちづくりを積極的に展開されている地域であると認識している。未来づくり懇談会は、令和5年度から形を変え実施をさせていただいており、担当課長も出席することによって、具体的な意見交換をさせていただいている。本日は、2つのテーマをあげていただいている、地域の将来に向けて積極的な意見交換をよろしくお願いいたします。

テーマ①「兼業農家の離農の進行による農地、農道、農業用水路等の維持管理の担い手が減少していく問題について」

【農林水産部長】

現代は、後を継いで農業をされる方が減少している。現在農業をされている方々も高齢化し、農業の衰退が懸念されている中で、大規模農家に農地を任せる方法や集落営農など、方策を探りながら存続を図っているところである。

現在、地域計画に取り組んでいる。各農地所有者や営農者にアンケートを実施し、今後の農地活用の意向をお聞きしたところである。それによると4割程度が「この先どうするか分からない」といった回答だった。

そういった農地をそのまま放置するのではなく、誰かに作っていただく形を検討しているのが地域計画である。地域計画の取組によって効率の良い農業ができると考えているが、農地、農道自体が狭く、効率化が難しい状況である。圃場整備のようなことも新たに考えながら、地元の皆様と話し合って進めていかなければいけないと考えている。

【農政企画課】

地域計画は、鳥取市全域の今後の農業について令和7年3月にまとめたもので、現在はブラッシュアップして細部の修正作業を進めている。現在見直しに取りかかっているのは気高と福部の2地区で、福部では、集落営農法人を立ち上げるという話でまとまりつつあるし、地域計画の変更に併せて鳥取県とともに圃場整備に取り組もうとされている。

今後の大正地区の農業について、皆様が心配されていると思う。お声がけをいただければ、農政企画課職員、農協や県職員なども一緒に協議の場を持ち、大正地区の農業を皆様と考えていきたいと思っている。

なお、菖蒲集落は過去に勉強会を開かれ、市もお伺いしたことがある。圃場整備に向かいたいという話は県地域整備課とも共有しており、県も話を進めていきたいという意向を持っている。10月末か11月には集落の皆様にお集まりいただき、会議を持ちたいと思っている。

【都市企画課】

山ヶ鼻の国道沿いの農地活用について要望をいただいている。山ヶ鼻が市街化調整区域で開発行為ができないことから、商業施設が集積する小型商業施設ゾーン整備のための市街化調整区域

の規制緩和に関する要望だったが、市街化調整区域の中では難しい内容だと回答させていただいた。

鳥取市では、市街化区域でも人口減少が進行しており、空き家や空き地等により区域内の人口密度はどんどん低下している。政策的に市街地の人口密度を上げていくためには、市街化区域を縮めていきたいと考えている。実際には、すでに住宅や事業所が立地していて縮めることはなかなか難しいが、例えば、公共交通等の利便性の高い地域に居住を誘導し、コンパクトなまちづくりをしていこうという取組を進めているところである。

全国の中山間地域で、少子高齢化により農業の後継者や担い手が減少し、過疎化や耕作放棄地の増加により農地の荒廃が進行している。市街化調整区域については、計画を定めると集落や地域を維持していくために必要な施設等を整備できる「地区計画制度」を設けている。10月30日には、山ヶ鼻の皆さんに市役所にお越しいただくことになっている。今後継続して勉強会をしていきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

【地元】

一番深刻なのは、用水路や農道の日常的な管理である。離農者が増え、共同作業の人員が確保できなくなっている。集約化となれば大規模農家に任せることになるが、従業員を抱えているといっても2人や3人で、広い面積を耕作されている。今まで共同作業でやっていた水路の泥上げ等の管理ができるのか。

集落営農の推進にしても、集落の元気のいい人が集まって営農組織を作った当初はやっていけるだろうが、高齢化で動ける人がいなくなり、立ちゆかず解散している団体がたくさんあることはご存じだと思う。今後、誰が日常的な管理をしていくのか、今の体制で続くのかというところを、鳥取市はどう描いているのか。地域をあてにし、コミュニティが機能していることを前提とした市政運営にはもう無理がきている。あるいは早晚無理がくる。

【農林水産部長】

この問題は以前からお聞きしている。大規模農家に農業は任せられても、用水路や農道の維持管理までは手が回らないのではないかと懸念をお持ちだと思うが、多面的機能支払交付金の制度を活用すれば業者に依頼することも可能で、実際に活用されているところもある。

多面的機能支払交付金の組織も、今後は高齢化による構成員の減少などの課題が出てくると思っている。今は1集落1組織のような形で取り組んでおられると思うが、何か所かの集落で広域化することで、周辺一帯をカバーできないか検討を進めているところである。

農業本体についても、集落営農は厳しいし、大規模農家もたくさん組織があるわけではなく、全ての農地を賄うことは難しいのではないかと思っている。そのために、スマート農業の活用や新規就農者の育成、確保に鳥取市としても力を入れており、これらを活用、推進しながら、本市の農業を守っていききたいと思っている。

【地元】

山ヶ鼻では、離農する高齢者が増加している。耕作委託した人は、離農したことで田から意識が離れてしまい、今後水路の管理をどうするか考えがないようだ。耕作委託を受けた者は水路管理など全部しなければならなくなるので、負担が大きい。新たに誰かが耕作を引き受けるとなっても躊躇するだろうと思う。

山ヶ鼻のエリアは狭く、これから大規模化するような意欲のある地主はいないと思う。この状態では委託が困難で、自分達でも手がかけられなくなる日が早晩くると思う。良い土地を醜い土地に変えてしまう危惧があり、何とか手立てを考えたいと思っている。

都市計画でなかなか難しいという話も聞いているが、何とかよい知恵を出していけたらと思っている。

【地元】

地域計画をどのように作っているのかを誰も知らない。地域計画を作るメンバーに誰もなっていないが完成している。それではだめだから市と地域で話がしたいと言っていたが、1年経過してもこれまで返事がなかった。

今日の懇談会で、市から「協議の場を持つ」と説明があったことは、非常に良いことだと思う。地元の意見も聞きながら計画を作してほしい。

テーマ②「校区再編案と地区の衰退懸念について」

【地元(説明)】

大正地区は自治会の加入率が非常に低く、自治会未加入世帯の子どもが多い。大正小学校、世紀小学校の二つに分かれているが、学校の教育環境も手狭でプレハブ校舎で対応している。今後の学校のあり方を考える会が立ち上がったが足踏み状態で、一緒になりたいというニーズがあまり感じられない。

【教育委員会事務局副教育長】

事前に紙面で懸念事項をいただき、読ませていただいた。自治会の加入率など、大正地区ならではの問題が根強いと感じている。

【校区審議室】

○学校は地域のコミュニティの核として、防災や地域交流の場としての機能を持ち合わせている。地域の実状により適正規模に達していなくても存続させることが必要な場合もあると考えられるが、どう考えるか。

次世代を担う子どものよりよい教育環境確保は、教育委員会の責任であり、我々大人の使命でもある。何より、子ども達が互いに学び合い高め合える教育環境の充実が最優先だと認識してい

る。一方で、学校は地域コミュニティにおいて大切な役割や機能を持っている。保護者や地域住民の皆様の意見を伺いながら、地域や国の実情を踏まえて校区再編の検討を進めていきたいというのが、鳥取市立学校適正規・模適正配置基本方針における教育委員会の考え方である。

○「西1ブロック」の計画では、これまで鳥取市で行われている、学校の小規模化への対応として学校を統合する場合と異なり、かなり大規模で校区が広い学校の設置が例示されている。このような大規模の学校では、これまでのようなきめ細かな指導が難しくなるのではないかと保護者から懸念の声が上がっている。どのように対応するか。

以前、基本方針で示されている適正規模を参考に、5つの小中学校を1つにするような学校はどうかと例示した経過がある。これはあくまで例示であり、校区再編の規模やエリアは、保護者や地域と一緒にあって検討を進め、決定していく事項だと考えているのでご承知おきいただきたい。以前例示した大規模な校区再編案だけで検討を進めていくことはない。

また、小規模、大規模それぞれに良い点と良くない点があるので、地域住民や保護者の皆様にもお伝えしながら検討を進めていきたい。いずれにしても、子ども達にとってよりよい教育環境の充実、維持が必要だと考えており、学校と連携しながら対応していきたいと考えている。

○安全な登下校の確保は、保護者にとって大きな関心事である。通学距離が長くなることが想定される「西1ブロック」での通学路の安全をどのように確保しようと考えているか。また、公共交通機関が限られている「西1ブロック」地域においては、「スクールバス」の導入が必要と思われる。スクールバス導入について、どのように考えているか。

鳥取市内にはスクールバスを導入している市立学校はない。徒歩通学以外については、まずは公共交通機関の活用を検討することとなる。現在は公共交通機関で賄えており、スクールバス導入事例はない。校区再編により校区が拡大する場合はバス事業者と調整するが、調整が難しい場合は、新たな通学手段としてスクールバスの検証、検討も必要であると認識はしている。

気高で統合が進んでいるが、先行編入する小学校については循環バスの時刻表調整を行い、バスの規格を上げる調整を行っている。

○説明会で、市教委担当者から、学校施設の改修と学校統合はセットである旨の発言があった。

この方針でいくと、学校統合が決まるまで子どもたちは不十分な施設で生活することが見込まれる。市の基本方針では、「20年後を見通して・・・」とあるが、その間多くの子どもたちが義務教育期間を通過することになる。効率化のために子どもが犠牲にならないようにいつの時代でも子どもたちが適切な教育環境で学校生活を送ることができるようにするための方策を検討していただきたい。

校区再編に伴って学校が統合されるような場合に、必要な教室数に応じた改修は発生する。統合を機に改修するケースが多いと思う。ただ、教育委員会としては教育環境も見なければいけないので、必要に応じて柔軟に対応したいと考えている。長期ビジョンも意識しつつ、段階的、柔軟的、現実的な整備を視野に入れながら、よりよい教育環境整備に努めていかなければいけない。

ほとんどの学校で子どもの数が右肩下がりに減少する中、大正地区は今後も多いままの状況が続くと推測している。プレハブではあるが2階建てでエレベーターを設置するなど、ある意味しっかりしたものを整備させていただいている。トイレ改修も実施しており、柔軟に対応している状況はご理解いただきたいところである。

○校区統合案によると、広大な新校区には、城北、大正、松保、東郷、明治、豊実といった日常の地域活動において交流の無い広範な地区が含まれる。中教審答申でも、地域学校協働活動推進事業においても、課題や、将来ビジョンを地域と学校とが作成し、共有することがその第一歩とされるが、その問いかけととりまとめは、どのような組織が地縁の薄い広範な地域に対して行うのか。

仮に校区再編の方向が決まった場合、まずは関連する校区の地域代表、学校関係者などで構成する学校統合に向けた準備委員会を設置することとなる。これは教育委員会が立ち上げるものであり、この準備委員会の中で、教育ビジョンなど新たな学校に関する様々な準備を行っていく。

○小中の学校に通う生徒の家庭は、概ね核家族で、両親共働き家庭であり、大正小学校に通う児童の家庭のほとんどは、町内会の組織されていない新興住宅地、もしくは、町内会に参加していない。地区運動会、地区夏祭り、公民館まつり等々地域の活動は、大正小学校と大正地区公民館との連携の中で行われている。大正小学校開学以来150年を超える学校と地域子ども達を中心に据えた地域づくりそのものが継続困難となり、地域づくりにおいても、地域が子ども達を育もうとする各種活動においても、保護者によるPTA活動においても、急速に当事者意識を失わせ、地域の衰退につながるのではないかと懸念されている。

【校区審議室】

大正地区の自治会加入率が低いことは承知している。学校が統合する他の地域からも同じような心配の声があり、共通するところだと思う。学校には学校運営協議会がある。学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り込むことが可能になるような仕組みを国が考えており、本市も参加している。学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となった特色ある学校運営を進めていくという制度である。仮に校区再編で廃校になったとしても、コミュニティスクールの導入により設置されている学校運営協議会と連携する。よくある手法だが、学校運営協議会に各小

学校の代表者を入れることで、地域の方々の意見がまんべんなく学校に伝わる仕組みもできると
思うので、一緒になって学校を盛り上げていただきたい。

【教育総務課】

現在、学校のあり方について関心が高い地域は、児童数の減少が著しい中山間地域の旧町村などである。児童数の将来推計を見て課題意識を持ち、学校のあり方を検討する会議体を立ち上げられている。気高地域では、4つの学校のあり方検討委員会で協議が進められている。大正地区のように児童数の減少がみられない地域とは、考えも異なると思う。

学校は児童生徒、地域のコミュニティの核としての側面だけでなく、防災の側面もある。そういったところを踏まえて、保護者の皆様だけでなく地域の皆様とも一緒に話を進めていくことが大事だと考えている。大正地区においても、本日の懇談会を機に、話を進めていけたらと思う。

【地元】

高草中学校に集まって話はするが、話が進まない。各地区の意見は出てもまとまる感じが無いと思っている。大正小学校にプレハブ校舎を建ててもらったりトイレを改修してもらったりしたことは実際にありがたいが、教室内の床や壁は剥がれている。

校区再編については市の考え方を示してもらい、地区がそのメリット、デメリットを検討しながら案に向かっていくのも一つの方法ではないかと思う。それがよいとも言えないが、何かしら指標がないと、それぞれの地区で考えても温度差がありすぎて進んでいないと感じている。PTAとして2年ほど前にあり方を考える会に参加した。今年は会を開催しておらず、協議も止まっている。

【地元】

私がPTA副会長の時に高草中学校からあり方を考える会を立ち上げてほしいとの話があり、会長1年目の時に立ち上げた。教育委員会にも来ていただき、地域と保護者向けに説明会を開催したのが約5年前なので、今の保護者1割程度しかその話を聞いていない。

先ほどから校区審議室は「保護者や地域の意見を聴く」と言っている。例えば「統合する」と言われたら地域や保護者として意見を言えるが、何もない白紙の状態で、さあどうですかと言われると、どう進めてよいのか全く分からない。教育委員会から、例えば「まずアンケートでこういうことを聴いてみてはどうか」など道筋を作ってもらえたら、あり方を考える会も進めやすいのではないかと思う。

地域との兼ね合いも気になっている。大正地区から小学校に地区行事の広報のお願いをさせていただくが、地域行事の案内は控えていると小学校に言われることが増えてきた。先生の働き方改革の一環で配布する手間をかけないようにするためだと思うが、小学校が統合すると、大正地区の子ども宛ての広報をお願いしても、果たして受けてくれるのだろうかという心配もある。

他にも、校区再編でたくさんの学校が一緒になった場合、今でも大正小学校の児童クラブは溢れかえっているのに保障されるのか、大正地区から学校がなくなった後、体育館がいつまで災害に対応できるのか、それを検討するなら教育委員会だけでなく市役所の防災分野の部署も協議に入ってもらった方がよいのではないかなど、考えることはたくさんあると思う。

校区審議室には、まずその道筋を一緒に考えてもらえたら大変嬉しい。

【地元】

今日のこの懇談会は校区再編と地域の衰退がテーマであり、校区再編そのものが是か非かということではない。私は大正小学校の学校運営協議会会長をしているが、教育委員会の全ての資料は、課題や将来ビジョンの共有という言葉から始まり、学校と地域が同じ問題意識を持ち、ビジョンを作成し、協働で取り組むと語られている。しかし実際にそれができた実感はない。学校は学校で忙しく、時間も取れない。大正小学校と大正地区の間でもそのような状況なのに、地区公民館が5つも6つも7つも関わることになり、普段面識のない方々と一緒に目的、ビジョンの共有、実現の努力の時間が本当に取れるのだろうか。西1ブロックになって、城北小学校から新たに児童が加わり、一緒に地域のビジョンや教育のビジョンが語れるような場、時間が本当に取れるだろうか。学校が大きくなってしまうと地域が参画しない状態になり、地域全体が衰退してしまうのではないかという懸念がある。

【校区審議室】

他の校区でも共通して心配されることだと思う。正直な思いとして、まだ保護者や地域の皆様と十分に対話ができていないところもあるので、別途時間を取りたいと考えている。始めにも述べたとおり、以前大規模な校区再編について説明した経過があるので、それを前提に難しいと感じられている部分があると思う。そのあたりのご意見もいただきながら、どういったものがよいか聞かせていただきたい。校区再編は、大正地区だけではなく明治地区も関連している。関連地域との意見交換も教育委員会が調整を行う。本日を機に、話し合いをリスタートさせていただきたい。

【協働推進課】

大正地区は自治会の加入率が低く、区長会長様をはじめ、たくさんの方々がこれまでも町内会への加入や町内会結成の呼びかけに取り組まれてきたものと推察する。課題シートにもあるように、未加入世帯を巻き込む地域づくりもされた上での今の状況だと認識している。鳥取市としても自治連合会と一緒に、加入促進の取り組みや町内会加入者が退会されないような取組を検討しているところである。

そういった中、今月、鳥取市の公式LINEに登録されている方と鳥取市の広報モニターの方々に町内会に関するアンケートをさせていただいている。内容は、町内会に対するイメージや、どういう町内会だったら加入しやすいかといったことについてお答えいただくもので、この

アンケート結果を自治連合会と情報共有し、新たに町内会に加入される方を増やしていくような取組に繋げていきたいと考えている。

鳥取市が自治連合会事務局に配置している加入促進アドバイザーからの情報では、今月、大正地区のある町内会の方から地区会に加入することについて相談をしたいという案件が入っていると聞きしている。こういった形でも、大正地区の町内会世帯の増加に向けた支援をさせていただきたいと考えている。また、先ほどお話しした個人に対するアンケートと同時に町内会を対象としたアンケートも行っているところである。市は町内会に対する様々な支援策を講じているが、町内会の皆様が真に必要なとする支援のあり方について、アンケートの結果を基に検討していきたいと考えている。地区の運動会や夏祭りといったイベントがあると子どもも参加しやすいので、そういったことをきっかけに町内会に加入していただく世帯が増える流れになっていけばと思っている。鳥取市としてこのような町内会活動、地区活動、まちづくり協議会の活動の支援を充実させていきたいと考えている。

【地元】

校区再編については、地域話を聞きながらこれから再スタートとのことだが、初めの説明で、基本的には適正規模・適正基準があるとのことだった。数合わせにしか聞こえない。適正規模や適正基準がある中で、地域話を聞いて考えていきたいと言うのは矛盾しているのではないかな。よりよい教育環境を提供するために考えていくべきで、教育をどこでどのような形で、誰に対してどう進めるのかを決めれば、あるべき形が決まってくるはずである。そういう議論が全くなく、数合わせの話だけを聞いている。教育をどうするかというそもそも論は全くなく、統合しましょうという説明しかなかった。次はそういう説明をしてもらえるとありがたい。

適正基準があったとして、人口動態は動的なものである。人口推計や児童数の推計をどう行つて、それによってどのような学校が必要か検討しているかというともそれも分からない。

本来教育はどうあるべきかを提示し、どう地域を作っていけばよいかという話を投げかけてほしい。

【地元】

児童数の大小ではなく、教育はそもそもとても有効な地域振興策ではないだろうか。あるいは産業育成そのものではないかと思う。そういう視点で学校のあり方を考えるようになれば、地域もその気になるかもしれない。地域と学校が一つの目標の中でやっていけるかもしれない。

学校と地域が、互いにもっと突っ込んだ話ができるような、あるいは行政と地域がもっと突っ込んで話し合いができればと思う。子どもが多い少ないではなく、もっと子どもたちに残してやれる、活躍してやれる場を考えられる気がしている。

【市民生活部長】

本日は限られた時間ではあったが、とても中身の濃い課題、ご提言をいただいたと思っている。人口減少、高齢化が予想以上に加速し、地域は昔のような活動ができなくなった、子ども達との関わりが少なくなったという声もいただいている。地域から巣立った若者が帰ってこないことも、大きな課題の一つとなっている。市でもこの問題をしっかり受け止め、これからも地域の皆様と一緒に考えていきたいと思っている。

本日の懇談会をきっかけに、引き続きやり取りをさせていただければと思うので、ご協力、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。